

様式1(主な取組)

活動指標名	支援対象となる離島航空路線数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	11路線	10路線	10路線	11路線	11路線	11路線	100.0%	36,306	順調	<p>7月には粟国航空路線が運航再開した。また、粟国路線に加え、石垣-多良間・波照間路線の再開と再開後の安定的な運航継続に向け、県、離島町村及び航空事業者で構成する協議会を開催し、持続的な運航を可能とする運航体制や収支構造等を検討していくことを確認した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>①離島航空路線の確保・維持を図るため、令和4年度離島航空路線確保維持計画を作成し、令和3年度に引き続き、宮古=多良間路線を支援することとしている。</p> <p>②これまで運休していた粟国路線の運航が再開するとともに、石垣-多良間・波照間路線についても関係機関と複数回の協議を行い、運航再開と継続運航に向けた方策を検討している。</p>
活動指標名	未就航路線の再開に向けた検討・協議				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	協議会開催	協議会開催	協議会開催	協議会開催	協議会開催	協議会開催	100.0%			
活動指標名	航空機購入の補助				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	1機	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 未就航路線の解消に向けては、第一航空の取組について、地元町村へ情報共有を図るとともに、住民説明会の開催などを検討する。 小規模離島の航空路線は、人件費、燃料費、維持管理費等の固定費に見合う運賃収入の確保が課題となっているため、適切な人員体制など固定費の削減を検討するとともに、収入についても、離島住民等交通コスト負担軽減事業を継続するとともに、官民が連携して旅客数を増加させるための方策を検討する必要がある。 						<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響により住民説明会の開催が困難であったため、粟国路線再開前には全世帯へのポスティングにより情報共有し、住民から提出のあった質問への回答を行った。 今後は、粟国、多良間、波照間路線等の小規模離島の航空路線について協議会、作業部会を複数回開催し、官民連携の上、収支改善に取り組むこととしている。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・小規模離島の航空路線は、人口減少により需要が限られること等から座席当たりの運航コストが割高となる。

○外部環境の変化

・新型コロナウイルス感染症の影響により、離島航空路線の経営状況も厳しさを増し、運航費補助に要する経費が増大している。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・小規模離島路線を持続的に運航するには、収支改善のため、事業者においては適切な人員体制等により費用の効率化を図るとともに、県・町村においては住民や観光客の利用促進と需要喚起を図るなど、官民が連携して取組を検討する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・小規模離島路線を持続的に運航するには、収支改善のため、事業者においては適切な人員体制等により費用の効率化を図るとともに、県・町村においては住民や観光客の利用促進と需要喚起を図るなど、官民が連携して取組を検討する必要がある。

様式1(主な取組)

活動指標名	離島航路の確保・維持				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	16航路	16航路	16航路	16航路	16航路	16航路	100.0%	596,505	順調	<p>県内15離島航路の運航により生じた欠損額に対し、国・市町村と協調して補助するなどして離島航路の確保・維持を図った。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
										<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う渡航自粛や減便等の影響で、航路事業者の運航収入が落ち込み、欠損額が増加したが、国において国庫補助額の増額措置がなされるとともに、県補助分においても、所用額を確保し補助を行うことで、離島航路の確保・維持を図った。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 離島航路の確保・維持のため、離島航路運営に伴い生じた欠損に対して、国、県、市町村が協調して、引き続き補助する。 新型コロナ終息後を見据えつつ、入域客の受け入れ体制や観光イベントのあり方、島の魅力発信方法等について、引き続き、航路事業者、行政、観光事業者等が連携して検討していくとともに、燃料費や船舶修繕費等の費用縮減についての取組を航路事業者に対して促していく。 						<ul style="list-style-type: none"> 離島航路の確保・維持のため、本年度も引き続き、国、県及び市町村の協調補助を実施した。 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化していることから、令和3年度においても、地元自治体観光部局等との連携による航路収入の増加に向けた取組を行うことが困難な状況であったものの、各航路事業者においては、経営維持のため、費用縮減に努めた。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・ 離島全体での船舶乗降人員実績は基準年より増加しているものの、各離島における運航形態、輸送量等には差がある。
- ・ 離島航路の多くは、燃料費、人件費、船舶取得の費用など、経営改善による節減が図り難いことから、採算面で構造的課題を抱えている。

○外部環境の変化

- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響による旅客数等の大幅な減少により、運航収入が大きく落ち込んでおり、航路事業者を取り巻く経営環境は一層厳しいものとなっている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 採算面で構造的課題を抱える離島航路の確保・維持のためには、航路運航により生じた欠損に対し、国・県・市町村が協調して運営費を補助する等の支援継続が必要である。
- ・ 新型コロナウイルス感染症が終息する見通しは不透明な状況であることから、各航路における収支改善策等について、関係者等で連携しながら、協議していく必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 離島航路の確保・維持のため、離島航路運営に伴い生じた欠損に対して、国、県、市町村が協調して、引き続き補助する。
- ・ 各航路の関係者が地域の実情や意見等を協議する場である地域分科会において、各航路における収支改善に向けた取組等について協議を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	離島航路の船舶確保(建造・購入)に対する計画的支援				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	1 航路	2 航路	2 航路	3 航路	3 航路	2 航路	66.6%	600,633	やや遅れ	活動概要 離島航路の安定的な運航に向けた船舶の建造・買取への支援。 ・H29:久高 ・H30:久高、粟国 ・R1:粟国、渡名喜・久米 ・R2:粟国、多良間、伊江 ・R3:多良間、大神 ※実績値は年度毎の補助件数(建造支援は複数年度補助) 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 船舶の更新については、船歴等を基に年次計画を定めており、年度によって対象となる航路数が異なる。 令和3年度は、船舶更新支援計画に基づき、多良間航路(2年目)及び大神航路の建造支援を行い、航路運営の安定化が図られた。 津堅航路については、航路事業者から船舶更新を令和4年度以降としたいとの意向が示されたため、支援実施を見送った。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 船舶の建造・買取支援事業については、令和4年度以降も継続する必要があると考えられるため、関係機関と調整を進めていく。 渡嘉敷村及び座間味村で就航している高速船の買取支援については、新たな振興計画の期間内における取組として検討を進めていく。 						<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度以降の支援に係る検討を行うため、航路事業者や関係市町村に対し、現支援事業の効果や課題、今後の支援希望等についてアンケート調査を実施した。 座間味、渡嘉敷航路の2隻目となる高速船の船舶更新については、現行の船舶更新支援計画に基づく支援を着実に実施しつつ、引き続き検討する。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・ 現行の船舶更新支援計画では、原則として、生活物資の輸送に不可欠なフェリーを対象として支援を実施している。
- ・ 現行の船舶更新支援計画に基づき、概ね1航路1隻の支援が完了したところであるが、まだ支援を受けていない航路がある。

○外部環境の変化

- ・ 本事業は、原則として、フェリーを船舶更新の対象としているが、フェリーと高速船を保有している座間味村及び渡嘉敷村からは、高速船の買取について支援の要望がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 離島住民のライフラインである離島航路は不可欠なものであり、今後も船舶の適切な更新を図ることが重要である。
- ・ 航空路がない座間味村及び渡嘉敷村においては、フェリーと同様、高速船も離島住民のライフラインとして重要な役割を担っており、航路の確保・維持のための支援を検討する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 今後の船舶建造・買取支援事業に関して、まずは、まだ支援を受けておらず、かつ支援を希望する航路に対する支援を着実に行えるよう調整を進めていく。
- ・ 渡嘉敷村及び座間味村で就航している高速船の買取支援については、引き続き検討を進めていく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ウ	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化	施策	③ 地域特性に応じた道路整備とバス路線の維持・確保
			施策の小項目名	○離島バス路線の確保・維持
主な取組	バス路線補助事業(生活バス路線確保対策)			
対応する主な課題	⑥離島のバス路線は、運行距離が短く利用者も少ないことから、その多くが不採算路線となっている。今後の高齢化の進展を見据え、路線バスを始めとした生活交通の確保・維持をいかに図っていくかが課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
離島住民の日常生活に不可欠な移動手段を確保・維持するため、運行収入のみでは維持が困難な生活バス路線について、市町村と連携して運行費及び車両購入費の補助を行う。		21路線				
実施主体	国、県、市町村					
担当部課【連絡先】	企画部交通政策課 【098-866-2045】					
		離島生活バス路線の確保・維持				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		バス路線補助事業費 (うち離島路線に係る運行費・車両購入費補助)					R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： 離島5市町村と協調し、19路線に対する運行費補助を実施することにより、離島の生活バスの確保・維持が図られた。	
県単等	補助	62,329	61,436	61,891	75,628	87,175	75,628	県単等	OR4年度： 離島市町村との協調補助により、離島の生活バス路線の確保・維持に努める。	
予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度：	
									OR4年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	確保維持路線数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	21路線	20路線	18路線	19路線	19路線	21路線	90.5%	87,175	順調	離島市町村において、運行収入のみでは維持が困難な19路線に対し運行費補助を行うとともに、宮古島市内のバス路線運行に要する車両購入費3台分の補助を行った。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										離島市町村との協調補助を継続するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響長期化により輸送人員が補助基準を下回った路線も補助を受けることができるよう要件を緩和措置を講じることにより、路線の確保・維持に努めた。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 市町村と協調して、欠損の生じている路線に対する運行費、車両購入費補助を行い、離島における生活バス路線の確保・維持に努める。 コロナ禍により乗客が大幅に減少している路線について、減便・路線廃止に繋がらないよう、補助要件緩和等により支援を拡充する。 						<ul style="list-style-type: none"> 欠損の生じている19の離島バス路線について、市町村と協調し運行費補助を行うとともに、新型コロナウイルス感染症の影響長期化により輸送人員が補助基準を下回った路線も補助を受けることができるよう、要件緩和により支援を拡充した。 宮古島市内のバス路線運行に要する車両(3台)について購入費補助を行い、利用者の利便性・快適性の向上を図った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・本島に比べ人口が少なく利用者が限定的な離島地域においては、運賃収入によるバス路線の採算性確保が困難。
- ・バス路線の運行に係る燃料費、人件費、車両購入費、修繕費などの経費の多くは固定費であり、経営努力による節減には限界がある。

○外部環境の変化

- ・離島の路線バスは、観光客の移動手段としても利用されていたが、新型コロナウイルス感染症拡大による移動自粛の影響により、利用者が大幅に減少している。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・離島住民や観光客の移動手段を確保・維持するため、新型コロナウイルス感染症の影響長期化により輸送人員が減少する厳しい経営環境下においても、バス路線の運行継続が図られるよう補助要件の緩和措置を講じる必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・市町村と協調して、運行収入のみでは維持が困難なバス路線に対する運行費及び車両購入費補助を行い、離島における生活バス路線の確保・維持に努める。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響による利用者の減少を起因とする生活バス路線の廃止・減便となることがないように、新型コロナの影響を注視しながら、必要に応じて補助要件の緩和措置を講じる等の対策を取る。

様式1(主な取組)

活動指標名	地域内フィーダー系統の確保・維持(運行費補助等)				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	地域公共交通会議等への参加	—	100.0%	0	順調	<p>活動概要</p> <p>離島市町村が主催する地域公共交通会議等に参加し、地域の実情に応じた公共交通のあり方等について意見交換を行うとともに、地域における住民の移動手段の確保・維持に向けた取組、検討等に対して、広域的な観点から助言等を行った。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値										
活動指標名					R3年度					
実績値										
活動指標名					R3年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 離島市町村が主体となって取り組む本事業が継続して実施されるよう、地域公共交通会議等に参加し、生産性向上に向けた取組の助言など、必要な支援に努める。 地域特性に応じた島内移動手段の確保・維持にあたり、本事業またはその他支援制度が活用されていない市町村に対して、積極的な活用を図るため、地域公共交通会議等に参加する。 						<ul style="list-style-type: none"> 離島市町村が主催する地域公共交通会議等に参加し、地域の実情に応じた公共交通のあり方等について意見交換を行うとともに、他市町村の取組の紹介を行った。 本事業またはその他支援制度が活用されていない市町村を含め、地域特性に応じた島内移動手段を確保・維持するため、広域的な観点から必要な助言等の支援を行った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・離島地域においては、地域住民の高齢化に伴う交通弱者の増加や運転免許返納者の増加などにより、公共交通の確保・維持が重要な課題となっている。

○外部環境の変化

・離島の路線バスは、観光客の移動手段としても利用されていたが、新型コロナウイルス感染症拡大による移動自粛の影響により、利用者が大幅に減少している。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・地域特性に応じた島内移動手段の確保・維持を図るため、市町村においては、地域公共交通計画を策定し、本事業またはその他の支援制度も活用しながら、地域の輸送資源を最大限活用することにより、地域の移動ニーズに対応する各種取組を推進する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・市町村が地域公共交通計画を策定することにより、地域特性に応じた島内移動手段の確保・維持を図るための各種取組を推進できるよう、市町村が主催する地域公共交通会議等に参加し、地域の実情に応じた公共交通のあり方等について積極的な意見交換等を行うとともに、市町村の地域公共交通計画の策定に向けた取組を促進する等、必要な助言等に努める。